

平成28年度
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター
業務実績概要

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター

高齢者の特性に配慮した医療の確立と提供

ア 三つの重点医療の提供体制の充実

○血管病医療

- ・TEVAR(胸部ステントグラフト内挿術)の複数指導医体制の確立
- ・TAVR(経カテーテル的大動脈弁置換術)の施設認定の取得(7月)及びハートチームを中心とした治療提供の開始
- ・超急性期脳卒中患者の受入体制強化のため救急診療部に脳卒中急性期医療機関A担当医長を配置

○高齢者がん医療

- ・大腸がんに加えて、胃がん・前立腺がんについても「東京都がん診療連携協力病院」に認定(4月)
- ・がん相談支援センターの本格運用(4月)
- ・日本呼吸器内視鏡学会の認定施設として気管支鏡専門医の育成環境を構築(12月)
- ・日本骨髄バンクから非血縁者間骨髄採取施設及び非血縁者間末梢血幹細胞採取施設として認定(1月)

○認知症医療

- ・認知症に係る画像診断の精度向上及び早期診断のためのMRIや脳血流SPECT等の着実な実施
- ・精神科及び緩和ケア病棟を除く全病棟において認知症ケア加算の算定を開始
- ・東京都認知症疾患医療センター及び東京都認知症支援推進センターを通じた都内の認知症対応力向上への貢献

イ 急性期医療の取組(入退院支援の強化)

- ・退院支援加算1を取得(5月)し、MSWIによる入院早期の患者・家族との面談、多職種カンファレンスの実施等による退院支援を実施
- ・患者の状態に適した退院支援を実施するため地域包括ケア病棟の開設(10月)
- ・東京都CCUネットワーク加盟施設、急性大動脈スーパーネットワーク緊急大動脈支援病院として重症患者を積極的に受入

ウ 救急医療の充実

- ・緊急画像送信システムの導入による救急診療体制の強化
- ・朝カンファレンス等の実施による救急医療に携わる職員の育成
- ・内科系当直と専門当直の連携による断らない救急医療の推進

エ 地域連携の推進

- ・医療機関への訪問や新たに作成した診療科案内の配布等による広報活動の強化
- ・主要沿線・駅周辺別の連携医マップ作成等による逆紹介の推進
※ 連携医数: 739連携医/697医療機関
- ・地域医療連携システムの運用によるWEBを通じた連携医からの検査、診察予約の受け入れ開始

オ 安心かつ信頼できる質の高い医療の提供

○より質の高い医療の提供

- ・高齢者特有の疾患に対応した専門外来の診療推進(フレイル外来、もの忘れ外来、骨粗鬆症外来等)
- ・入院早期の経口摂取開始に向け、全病棟で「経口摂取開始のためのチャート」の運用を開始して、禁食率の低下・早期回復を促進

○医療安全対策の徹底

- ・医療事故調査制度や医療法の改正等に基づく医療安全体制のさらなる強化
- ・「説明と同意に関するマニュアル」策定や説明同意文書の統一化

カ 患者中心の医療の実践・患者サービスの向上

- ・病院機能評価を受審し、センター全体で各種の改善活動に取り組み、高齢者医療のリーディングホスピタルとして安全で高品質な医療が提供されているとの高い評価にて認定(1月)
- ・血管外科、化学療法科のセカンドオピニオン外来の拡充
- ・ご意見箱に寄せられた療養環境等の要望に対する改善

28年度実績

(27年度)

病床利用率

87.4%

(86.2%)

1日あたり入院患者数/ 延入院患者数

480.8人/175,503人

(474.1人/173,510人)

1日あたり外来患者数/ 延外来患者数

815.3人/238,896人

(801.7人/235,697人)

平均在院日数/一般病棟

12.3日/11.4日

(12.3日/11.7日)

診療単価(入院)

55,117円

(54,524円)

診療単価(外来)

11,318円

(10,956円)



病院部門 診療実績月次推移

表1

入院患者数と入院単価の推移

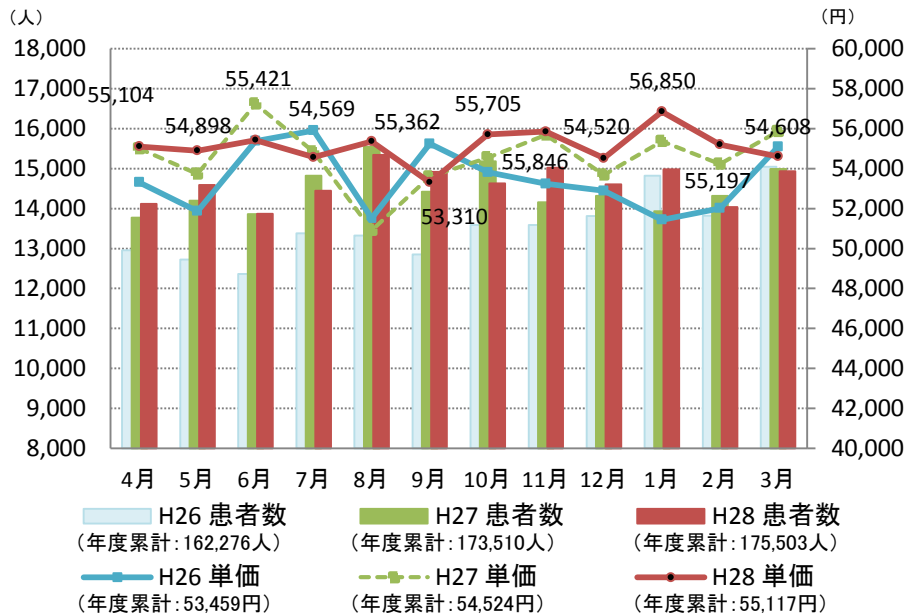


表2

外来患者数と外来単価の推移

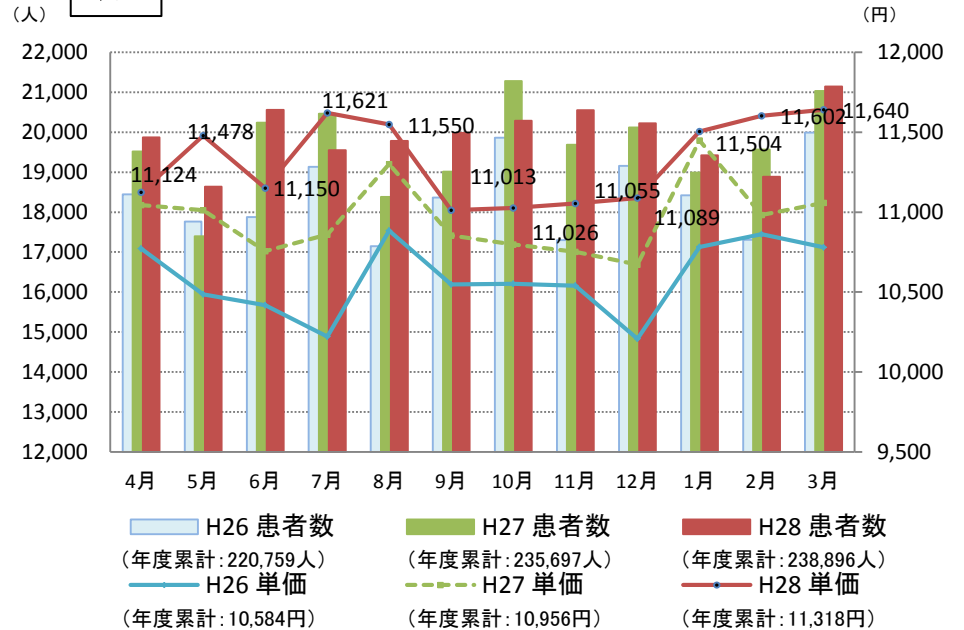


表3

病床利用率の推移

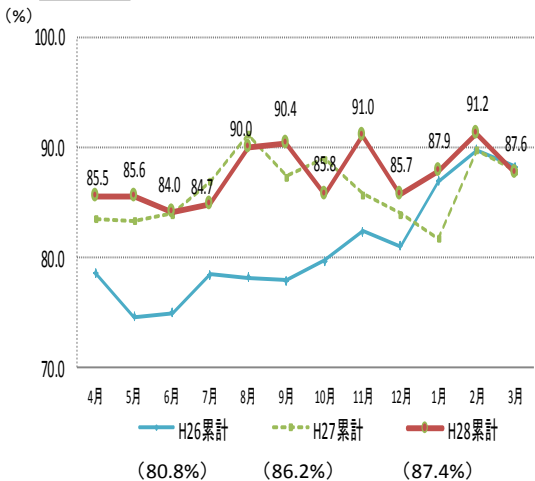


表4

平均在院日数の推移 ※病院全体

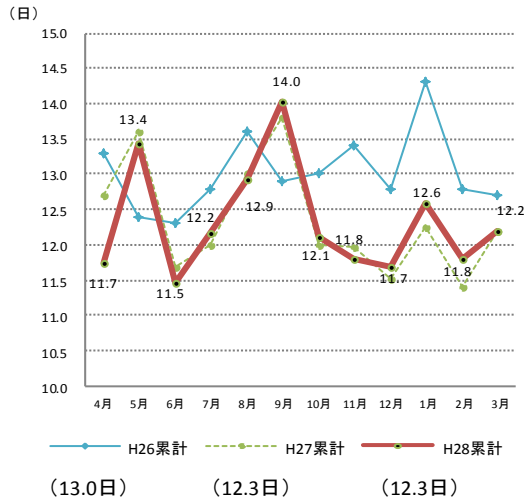
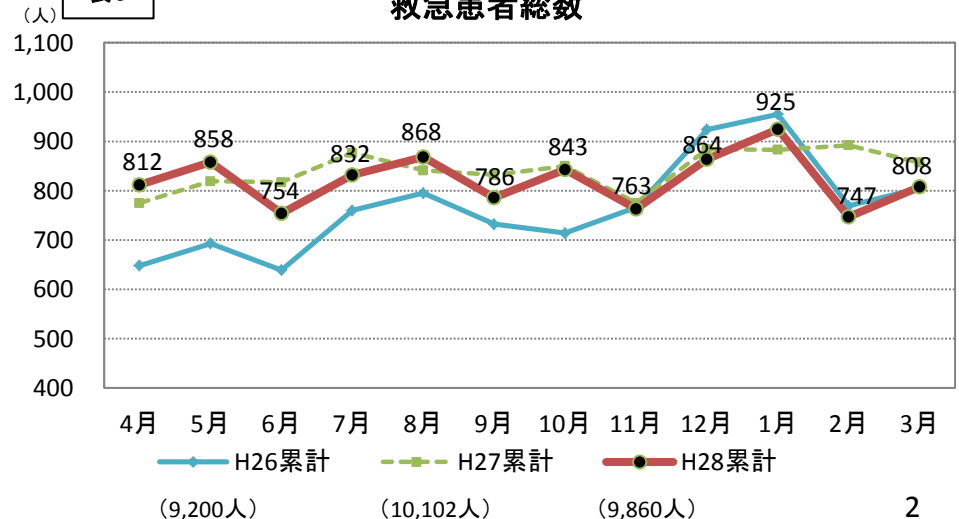


表5

救急患者総数



高齢者の健康の維持・増進と活力の向上を目指す研究

**ア トランスレーショナルリサーチの推進
(医療と研究の連携)**

- トランスレーショナルリサーチ助成課題等 全7件
- 当センターが独自開発した血中GDF15高感度定量システムを用いた高齢者コホート解析から、血中GDF15濃度が総死亡率と関連することを解明
また、同システムを基礎にミトコンドリア病のコンパニオン診断薬に用いる汎用型自動検査装置に適合した定量キットの開発に成功
- 人工関節術の予後評価法として、NaF-PETによる客観的評価基準の策定に向けて症例を蓄積
- 外部研究資金の獲得
・積極的な論文発表及び独法化後において、過去最高の外部研究資金の獲得を記録

イ 高齢者に特有な疾患と生活機能障害を克服するための研究

- アルツハイマー病患者の脳で特異的に観察されるシトルリン化タンパク質を同定し、認知症診断の標的分子としての可能性を提示
- 認知症の早期診断法の標準化を可能にする「アミロイドイメージング読影法」の確立
(自然科学系チームの各研究テーマ)
 - ◆老化機構研究
分子機構、老化バイオマーカー、プロテオーム
 - ◆老化制御研究
健康長寿ゲノム、分子老化制御、生態環境応答
 - ◆老化脳神経科学研究
自律神経機能、記憶神経科学、神経生理
 - ◆老年病態研究
血管医学、生活習慣病、運動器医学
 - ◆老年病理学研究
高齢者がん、神経病理学(ブレインバンク) 等

ウ 活気ある地域社会を支え、長寿を目指す研究

- 世代間交流研究やソーシャルキャピタル研究、生涯学習型ボランティア研究など、地域高齢者の社会活動や社会貢献活動を促進するコーディネート・支援システムのモデル開発・評価に向けた取組の推進
- 都の委託研究事業「認知症と共に暮らせる社会に向けた地域ケアモデル事業」において、大都市に暮らす高齢者の認知症有病率と生活実態を明らかにすることを目的とした調査を実施
- 都内の複数の自治体におけるDASC-21を用いた総合アセスメント研修会の実施や地域の特性に応じた認知症初期支援体制の構築を支援したほか、院内の認知機能の診断及びケア方針策定に、DASC-21を採用し、臨床応用を推進

(社会科学系チームの各研究テーマ)

- ◆社会参加と地域保健研究
社会参加・社会貢献、老化・虚弱の一次予防
- ◆自立促進と介護予防研究
筋骨格系の老化予防の促進、介護予防の促進、認知症・うつ予防介入
- ◆福祉と生活ケア研究
在宅療養支援、要介護化の要因解明、終末期ケアのあり方 等

エ 先進的な老化研究の展開・老年学研究におけるリーダーシップの発揮

- 福山型先天性筋ジストロフィー症の原因となる糖鎖構造を解明するとともに薬物治療の可能性を提示
- 学術雑誌Natureで、先進的研究によって日本の健康科学をけん引する機関として、センター研究部門が第9位に選出(病院部門第20位)

オ 研究成果・知的財産の活用

- 「老年学・老年医学公開講座」等のイベント活動実施のほか、サイエンスカフェ開催など研究成果の普及、センターPRへの積極的な取組
- 研究成果を活用し、各種学会において種々のガイドラインの作成や新たな高齢者の定義を提言するなど社会還元に向けた取組を推進

28年度実績/1人あたり
(27年度)

外部資金獲得件数

270件/2.9件
(216件/2.3件)

外部資金獲得金額

791,960千円/8,608千円
(583,670千円/6,344千円)

科学研究費等獲得件数
(文科省・厚労省等)

137件/1.5件
(120件/1.3件)

受託研究等受入件数

47件/0.5件
(36件/0.4件)

学会・論文発表件数

2,035件/22.1件
(2,055件/22.3件)

特許新規申請数

8件/0.09件
(1件/0.01件)



研究部門 各実績年度推移

表6

学会・論文発表件数

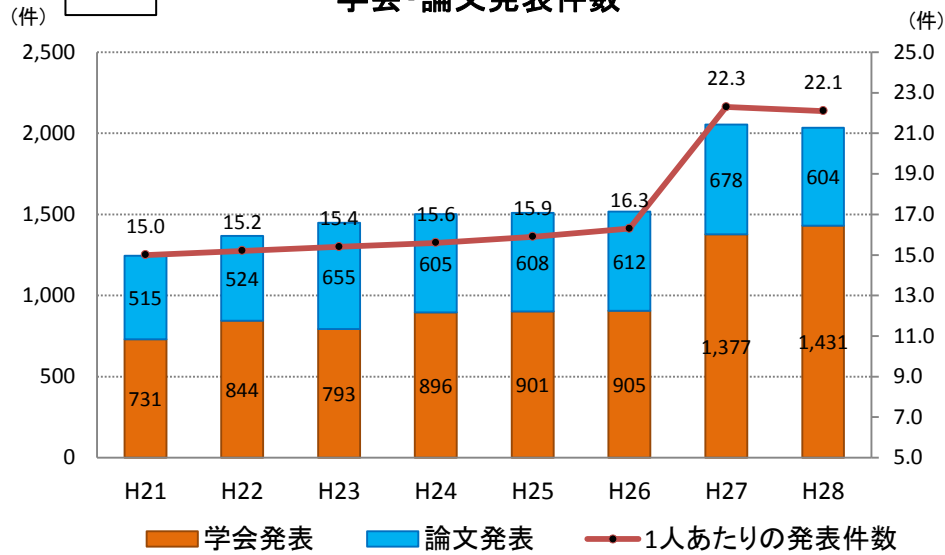


表7

外部資金獲得額

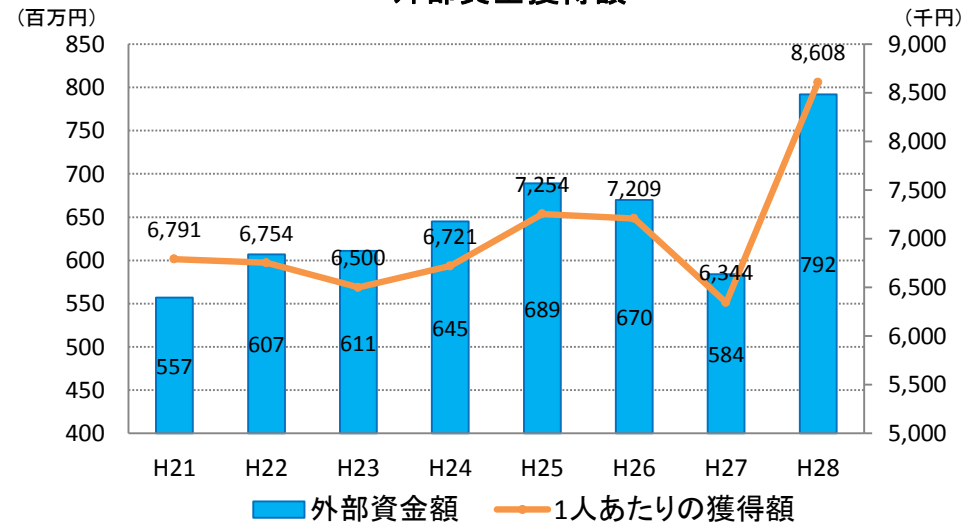


表8

科学研究費等獲得額・件数

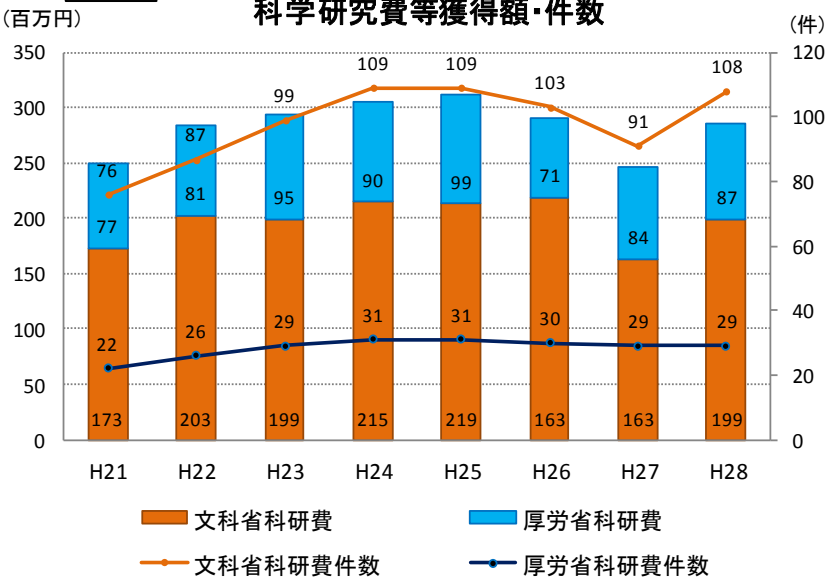


表9

外部資金獲得件数

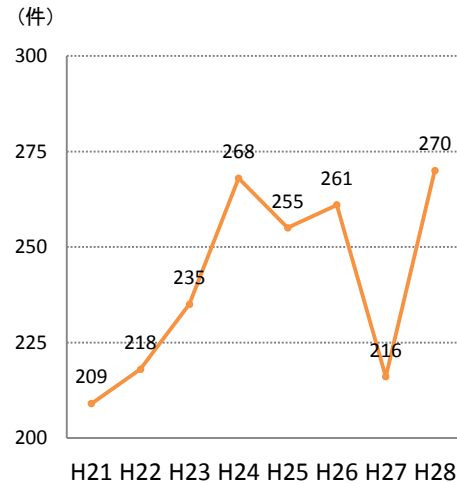
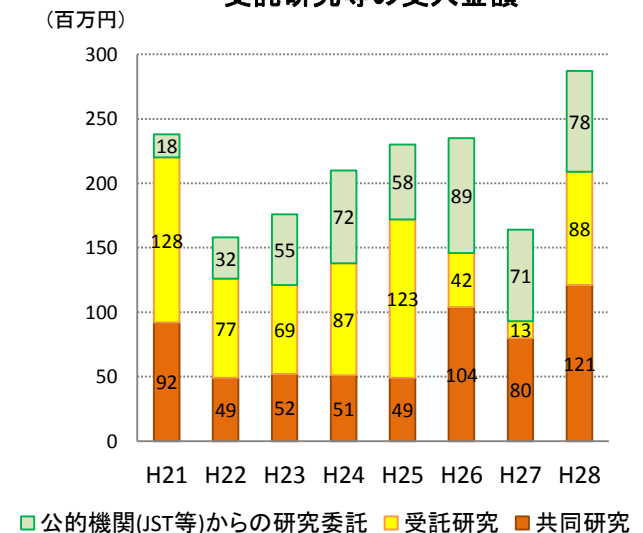


表10

受託研究等の受入金額



平成28年度 業務実績概要(経営部門)

地方独立行政法人としての特性を活かした業務の改善・効率化と経営基盤の強化

ア 高齢者の医療と介護を支える専門人材の育成

○センター職員の確保・育成

- ・看護師の定着・確保のための新たな処遇改善手当の創設
- ・認定医や専門医等の資格取得の支援及び積極的な研修派遣の実施

○次代を担う医療従事者及び研究者の育成

- ・連携大学院協定に基づく若手研究員の積極的な受入れ及び育成
- ・外国人臨床修練制度を活用した医療分野における国際交流の実施

○地域の医療・介護を支える人材の育成

- ・「たんぽぽ会」主催による地域の訪問看護師との勉強会の開催
- ・東京都認知症支援推進センター等を通じた認知症支援に携わる医療・介護専門職等の人材育成

エ 収入の確保

- ・平均在院日数の維持と病床利用率向上
積極的な救急患者の受入れによる新規患者の確保
退院支援加算1を取得(5月)し、MSWIによる入院早期の患者・家族との面談、多職種カンファレンスの実施等による退院支援を実施【再掲】
- ・地域包括ケア病棟入院料や退院支援加算1、認知症ケア加算1の取得など、診療報酬改定に則した体制整備
- ・外部研究資金の獲得
積極的な論文発表及び独法化後において、過去最高の外部研究資金の獲得を記録【再掲】

イ 地方独立行政法人の特性を活かした業務の改善・効率化

- ・経営分析に特化した部門として設置した医療戦略室を中心とした地域包括ケア病棟の設置や認知症ケア加算、退院支援加算等の各種加算の取得に伴う経済効果の検証や運用方法の策定
- ・職員提案制度や職員表彰制度の実施による職員のモチベーションの向上及び業務改善の推進
- ・入院早期の経口摂取開始に向け、全病棟で「経口摂取開始のためのチャート」の運用を開始して、禁食率の低下・早期回復を促進【再掲】

オ コスト管理の体制強化

- ・医療戦略室を中心としたより精度の高い経営分析の実施
- ・後発医薬品の使用割合の拡大による医薬品費の削減
- ・コストの適正化に向け診療材料購入時の審議体制を強化
- ・医療機器の長期更新計画の見直し

ウ 適切なセンター運営を行うための体制の強化

- ・病院機能評価を受審し、センター全体で各種の改善活動に取り組み、高齢者医療のリーディングホスピタルとして安全で高品質な医療が提供されているとの高い評価にて認定(1月)【再掲】
- ・当センターにおける研究費の適正な執行、運営、管理についてのルールや各種手続きをまとめた「研究費使用等ハンドブック」の更新や研究不正防止研修会の開催
- ・内部監査及び会計監査人監査の実施(6月、12月)
- ・倫理委員会の適切な運営

カ センター運営におけるリスク管理

- ・医療事故調査制度や医療法の改正等に基づく医療安全体制のさらなる強化【再掲】
- ・ストレスチェック制度の導入やハラスメントの防止に関する要綱の制定等、職員が働きやすい職場環境の整備を推進
- ・障害者差別解消法により制定した「障害を理由とする差別の解消の推進に関する要綱」に基づく適切な対応
- ・板橋区との間で「緊急医療救護所の設置に関する協定書」を締結(12月)
- ・熊本地震に際する東京都医療救護班の派遣(5月)及び支援物資の提供

28年度実績

(27年度)

業業収益

13,129百万円
(12,714百万円)

業業費用

15,796百万円
(14,440百万円)

業業収支比率

(業業収益/業業費用)

83.1%
(88.0%)

業業利益

▲181百万円
(▲440百万円)

当期純利益

▲86百万円
(▲501百万円)

患者満足度

入院90.7%、外来83.3%
(入院90.6%、外来81.3%)

講師派遣件数

病院443件、研究539件
(病院317件、研究496件)

